

## JCC 2021 年上期 日系企業景気動向調査(概要)

- JCC 会員企業を対象に年 2 回、景況や財務状況(売上、損益、設備投資)、時々に関心事項などについて実施。1971 年以來 51 年続いている調査で、タイで事業を展開する日系企業の動向を包括的に把握することのできる唯一の調査
- 調査期間(調査票発送日:2021 年 5 月 10 日 提出期限:2021 年 6 月 9 日)
- 回答企業数:593 社 (発送数:JCC 会員企業 1,658 社 回収率:35.8%)
- 2021 年 6 月 30 日(水)午後 2 時 記者発表

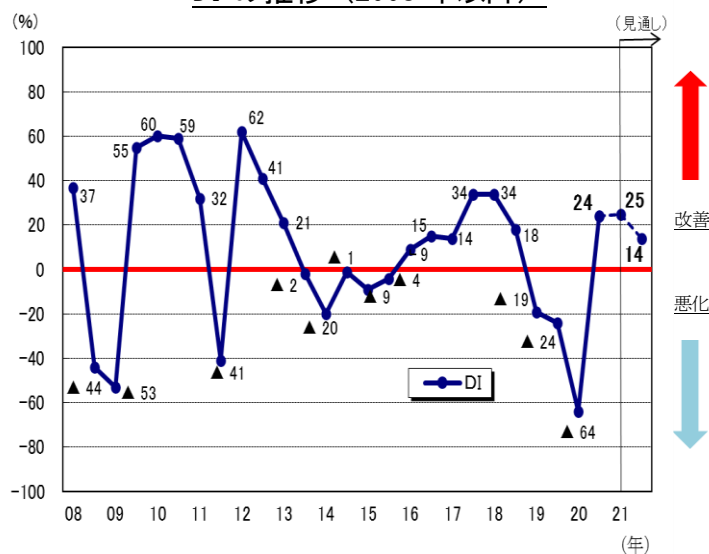
### 1. 業況感 DI(Diffusion Index)

- 業況感 DI は、2020 年下期が 24、2021 年上期(見通し)が 25、2021 年下期(見通し)が 14 となった。2021 年上期(見通し)の業況感 DI は 25 とプラスになり、20 年下期とほぼ同じ水準であった。新型コロナウイルスの影響が依然として厳しい中、タイ経済や世界経済に持ち直しの動きがみられたため、製造業を中心にプラスとなった。
- 2021 年下期(見通し)の業況感 DI は、新型コロナウイルス感染拡大の懸念などからプラス幅は縮小(25→14)したものの、引き続きプラスとなった。

業種	今回の調査			回答数	
	実績	見通し			
	20下	21上	21下		
製造業	食料品	9	25	0	12
	繊維	38	50	38	16
	化学	51	34	15	53
	鉄鋼・非鉄	50	61	24	54
	一般機械	▲4	44	17	23
	電気・電子機械	41	10	15	41
	輸送用機械	64	63	28	78
	その他	4	30	19	46
	製造業全体	39	43	21	323
非製造業	商社	21	25	7	100
	小売	▲12	▲11	0	9
	金融・保険・証券	▲21	4	25	24
	建設・土木	▲40	▲23	▲17	35
	運輸・通信	45	10	8	40
	その他	▲15	▲15	8	62
	非製造業全体	3	4	5	270
全体	24	25	14	593	

2021 年下期  
「上向き」(38%)、「横ばい」(38%)、「悪化する」(24%)  
38% - 24% = DI 14

DI の推移 (2008 年以降)



業況感の詳細

(単位: %)

	20年		21年	
	下	上	上	下
業況は上向き	54	50	38	
業況は横ばい	16	25	38	
業況は悪化	30	25	24	
(参考) DI	24	25	14	

#### DI とは？

業況が「上向いた」、「悪化した」は前期との比較であり、両者を差し引いたDIがプラスの場合は、前期に比べ業況が改善している企業が、悪化している企業よりも多いことを示している。一方、DIがマイナスの場合は、前期に比べ業況が悪化している企業の方が多ことを示している。

## 2. 設備投資(製造業)

- 2021年度については、設備投資の「投資増」を見込む企業は40%となった。また「横ばい」を見込む企業は32%、「投資減」を見込む企業は19%となった。

単位:件数、( )は構成比(%)

業種	回答企業数				
	投資増	横ばい	投資減	未定	合計
食料品	2 (18)	5 (45)	4 (36)	0 (0)	11
繊維	8 (50)	6 (38)	1 (6)	1 (6)	16
化学	26 (53)	12 (24)	9 (18)	2 (4)	49
鉄鋼・非鉄	13 (26)	23 (46)	9 (18)	5 (10)	50
一般機械	4 (17)	11 (48)	4 (17)	4 (17)	23
電気・電子機械	19 (48)	11 (28)	5 (13)	5 (13)	40
輸送用機械	34 (45)	22 (29)	17 (23)	2 (3)	75
その他	18 (42)	8 (19)	9 (21)	8 (19)	43
製造業全体	124 (40)	98 (32)	58 (19)	27 (9)	307
2020年下期調査結果	104 (34)	86 (28)	77 (25)	39 (13)	306

(注)前年比

## 3. 輸出

### 3.1 2021年下期(7~12月)の輸出動向

- 2021年下期については、輸出の「増加」を見込む企業は46%となった。また「横ばい」を見込む企業は42%、「減少」を見込む企業は13%となった。

単位:件数、( )は構成比%

業種	増加			横ばい(不変)	減少			合計		
	20%超増	10~20%増	10%未満増		10%未満減	10~20%減	20%超減			
食料品	5 (50)	0 (0)	2 (20)	3 (30)	2 (20)	3 (30)	1 (10)	1 (10)	1 (10)	10
繊維	9 (60)	1 (7)	3 (20)	5 (33)	6 (40)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15
化学	28 (62)	4 (9)	11 (24)	13 (29)	13 (29)	4 (9)	1 (2)	3 (7)	0 (0)	45
鉄鋼・非鉄	16 (36)	5 (11)	9 (20)	2 (5)	26 (59)	2 (5)	1 (2)	1 (2)	0 (0)	44
一般機械	9 (45)	3 (15)	5 (25)	1 (5)	5 (25)	6 (30)	1 (5)	2 (10)	3 (15)	20
電気・電子機械	17 (47)	8 (22)	4 (11)	5 (14)	13 (36)	6 (17)	3 (8)	1 (3)	2 (6)	36
輸送用機械	43 (61)	20 (29)	13 (19)	10 (14)	19 (27)	8 (11)	6 (9)	2 (3)	0 (0)	70
その他	19 (48)	5 (13)	8 (20)	6 (15)	15 (38)	6 (15)	2 (5)	2 (5)	2 (5)	40
製造業全体	146 (52)	46 (16)	55 (20)	45 (16)	99 (35)	35 (13)	15 (5)	12 (4)	8 (3)	280
商社	25 (30)	3 (4)	13 (16)	9 (11)	48 (59)	9 (11)	4 (5)	3 (4)	2 (2)	82
小売	2 (50)	0 (0)	1 (25)	1 (25)	2 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4
建設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (75)	1 (25)	1 (25)	0 (0)	0 (0)	4
その他	1 (8)	0 (0)	0 (0)	1 (8)	8 (67)	3 (25)	0 (0)	1 (8)	2 (17)	12
非製造業全体	28 (27)	3 (3)	14 (14)	11 (11)	61 (60)	13 (13)	5 (5)	4 (4)	4 (4)	102
全体	174 (46)	49 (13)	69 (18)	56 (15)	160 (42)	48 (13)	20 (5)	16 (4)	12 (3)	382
2020年下期調査結果	159 (41)	32 (8)	60 (16)	67 (17)	168 (43)	60 (16)	25 (6)	20 (5)	15 (4)	387

(注)前年同期比

### 3.2 今後の有望市場

- 今後の有望輸出市場(複数回答)は、「ベトナム」が47%と1位になった。次いで「インド」(32%)、「インドネシア」(29%)、「中国」(21%)の順となった。

単位:件数、( )は回答企業数割合(%)

業種	ベトナム	インド	インドネシア	中国	米国	日本	カンボジア	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	欧州	ラオス	バングラデシュ	中近東	大洋州	合計	回答企業数
製造業	112 (42)	85 (32)	76 (29)	65 (24)	62 (23)	47 (18)	35 (13)	29 (11)	30 (11)	30 (11)	38 (14)	21 (8)	10 (4)	13 (5)	15 (6)	716	266
非製造業	58 (60)	32 (33)	28 (29)	12 (13)	7 (7)	16 (17)	16 (17)	14 (15)	12 (13)	9 (9)	1 (1)	9 (9)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	245	96
全体	170 (47)	117 (32)	104 (29)	77 (21)	69 (19)	63 (17)	51 (14)	43 (12)	42 (12)	39 (11)	39 (11)	30 (8)	16 (4)	16 (4)	15 (4)	961	362
今回順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	10	12	13	14	15		
前回順位	1	2	3	6	7	5	10	8	4	8	11	12	13	18	19		
前々回順位	1	2	3	7	9	5	6	8	4	10	12	11	14	17	19		

(注)上位15位

## 4. 設定為替レート

### 4.1 パーツ/ドル

- 業務計画における設定為替レート(パーツ/ドル)は、31.0 以上 31.5 未満のレンジに入る回答が全体の 24.7%と最も多かった。次いで 31.5 以上 32.0 未満のレンジに入る回答が 17.5%となった。また中央値は 31.20となった。なお、前回調査では、31.0 以上 31.5 未満のレンジに入る回答が全体の 28.7%と最も多く、次いで、31.5 以上 32.0 未満のレンジに入る回答が 16.2%であり、今回と同様の傾向となった。

単位: パーツ/ドル、件数、( )は回答企業割合(%)

業種 パーツ/ドル	製造業									非製造業				全 体	2 0 年 下 期 調 査 全 体		
	食 料 品	織 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体				
29.0以上 29.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
29.5以上 30.0未満	0	0	2	0	0	1	1	0	4	3	0	0	3	7	(2.5)	4	(1.5)
30.0以上 30.5未満	0	4	5	3	2	7	9	6	36	7	0	0	7	43	(15.6)	30	(11.0)
30.5以上 31.0未満	1	4	4	1	5	7	7	2	31	7	1	1	9	40	(14.5)	43	(15.8)
31.0以上 31.5未満	1	4	8	8	4	12	7	5	49	17	0	2	19	68	(24.7)	78	(28.7)
31.5以上 32.0未満	1	1	8	14	1	4	4	3	36	10	0	2	12	48	(17.5)	44	(16.2)
32.0以上 32.5未満	0	1	3	2	2	0	6	3	17	7	0	1	8	25	(9.1)	24	(8.8)
32.5以上 33.0未満	3	0	4	4	3	1	5	4	24	11	0	1	12	36	(13.1)	38	(14.0)
33.0以上 33.5未満	0	0	1	0	0	1	2	1	5	1	0	0	1	6	(2.2)	10	(3.7)
33.5以上 34.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	(0.4)	1	(0.4)
34.0以上 34.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	(0.4)	0	(0.0)
34.5以上 35.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
35.0以上 35.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
35.5以上 36.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
36.0以上 36.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
36.5以上 37.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
37.0以上 37.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
37.5以上 38.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
38.0以上 38.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
回答企業数	6	14	35	32	17	33	41	24	202	65	1	7	73	275		272	
平均値	31.78	30.69	31.24	31.38	31.26	30.91	31.28	31.30	31.20	31.38	30.90	31.53	31.38	31.29		平均値	31.38
中央値	32.00	30.50	31.10	31.50	31.00	31.00	31.20	31.40	31.10	31.20	30.90	31.50	31.20	31.20		中央値	31.20
最頻値	32.50	30.50	31.00	31.50	31.00	31.00	31.50	30.00	31.50	31.00	#N/A	#N/A	32.50	31.50		最頻値	31.00

(注)回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載  
また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

### 4.2 円/パーツ

- 業務計画における設定為替レート(円/パーツ)は、3.5 以上 3.6 未満のレンジに入る回答が全体の 48.0%と最も多かった。次いで 3.4 以上 3.5 未満のレンジが 37.5%となった。また中央値は 3.40となった。なお、前回調査では、3.4 以上 3.5 未満のレンジに入る回答が全体の 42.5%と最も多く、次いで 3.5 以上 3.6 未満のレンジに入る回答が 29.1%であり、一部の企業が設定為替レートを修正した。

単位: 円/パーツ、件数、( )は回答企業割合(%)

業種 円/パーツ	製造業									非製造業				全 体	2 0 年 下 期 調 査 全 体		
	食 料 品	織 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体				
2.6以上 2.7未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
2.7以上 2.8未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
2.8以上 2.9未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	1	(0.3)
2.9以上 3.0未満	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	(0.3)	1	(0.3)
3.0以上 3.1未満	0	0	0	1	0	0	1	1	3	2	0	0	2	5	(1.3)	2	(0.5)
3.1以上 3.2未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
3.2以上 3.3未満	0	0	1	3	2	0	1	0	7	3	0	1	4	11	(3.0)	16	(4.3)
3.3以上 3.4未満	0	0	6	3	2	2	8	1	22	6	2	2	10	32	(8.6)	73	(19.5)
3.4以上 3.5未満	1	4	16	10	9	16	34	10	100	28	3	8	39	139	(37.5)	159	(42.5)
3.5以上 3.6未満	7	9	22	24	7	18	20	20	127	45	0	6	51	178	(48.0)	109	(29.1)
3.6以上 3.7未満	0	1	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	2	4	(1.1)	13	(3.5)
3.7以上 3.8未満	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	(0.3)	0	(0.0)
3.8以上 3.9未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
3.9以上 4.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
4.0以上 4.1未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
回答企業数	8	15	45	41	20	36	65	33	263	86	5	17	108	371		374	
平均値	3.49	3.44	3.43	3.43	3.41	3.44	3.41	3.45	3.43	3.43	3.36	3.41	3.43	3.43		平均値	3.40
中央値	3.50	3.50	3.40	3.50	3.40	3.45	3.40	3.50	3.40	3.50	3.40	3.40	3.40	3.40		中央値	3.40
最頻値	3.50	3.50	3.50	3.50	3.40	3.50	3.40	3.50	3.50	3.50	3.40	3.40	3.50	3.50		最頻値	3.40

(注)回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載  
また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

## 5. 経営上の問題点

- 経営上の問題点(複数回答)は、「他社との競争激化」が68%と最も多かった。次いで、「原材料価格の上昇」(47%)、「新型肺炎対策」(44%)、「総人件費の上昇」(42%)となった。
- 業種別では、製造業では「エンジニアの人材不足」(34%)、非製造業では「国内需要の低迷」(36%)、「製品・利用者ニーズの変化への対応」(32%)なども多かった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

前回	今回	経営上の問題点	製造業	非製造業	全体
1	1	他社との競争激化	211 (68)	174 (68)	385 (68)
7	2	原材料価格の上昇	201 (64)	69 (27)	270 (47)
8	3	新型肺炎対策	147 (47)	103 (40)	250 (44)
2	4	総人件費の上昇	146 (47)	93 (36)	239 (42)
3	5	国内需要の低迷	83 (27)	93 (36)	176 (31)
4	6	製品・利用者ニーズの変化への対応	92 (29)	83 (32)	175 (31)
6	7	エンジニアの人材不足	106 (34)	42 (16)	148 (26)
10	8	デジタル化による業務効率化	72 (23)	65 (25)	137 (24)
5	9	品質管理	94 (30)	40 (16)	134 (24)
9	10	為替変動への対応	70 (22)	24 (9)	94 (17)
合 計			1,501	964	2,465
回答企業数			312	257	569

(注) 上位10位

## 6. タイ政府への要望事項

### 6.1 タイ政府への要望事項

- タイ政府への要望事項(複数回答)は、「新型肺炎対策の実施」が61%と最も多かった。次いで、「景気対策(公共インフラ整備など)の推進」(49%)、「関税や通関にかかわる制度や運用の改善」(41%)となった。
- 業種別では、製造業では「法人税など税制の運用の改善」(34%)、「為替の安定化」(30%)、非製造業では「ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善」(31%)なども多かった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

前回	今回	タイ政府への要望事項	製造業	非製造業	全 体
3	1	新型肺炎対策の実施	196 (63)	149 (58)	345 (61)
1	2	景気対策(公共インフラ整備など)の推進	151 (49)	128 (50)	279 (49)
2	3	関税や通関にかかわる制度や運用の改善	137 (44)	96 (37)	233 (41)
4	4	法人税など税制の運用の改善	106 (34)	91 (35)	197 (35)
7	5	外国人事業法の緩和・撤廃	59 (19)	73 (28)	132 (23)
10	6	FTA、EPA等経済連携の推進	82 (26)	45 (17)	127 (22)
5	7	為替の安定化	92 (30)	34 (13)	126 (22)
6	8	バンコク首都圏の交通インフラ整備	61 (20)	65 (25)	126 (22)
9	9	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善	41 (13)	79 (31)	120 (21)
8	10	治安・安全の確保	58 (19)	48 (19)	106 (19)
合 計			1,309	1,012	2,321
回答企業数			310	258	568

(注) 上位10位

## 6.2 投資環境の改善(政策への評価)

- 日系企業が最近改善したと考える事項(複数回答)は、「バンコク首都圏の交通インフラ整備」が34%と最も多かった。次いで、「新型肺炎対策」(26%)、「景気対策(公共インフラ整備など)の推進」(22%)、「通信インフラの整備」(17%)、「ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善」(16%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

前回	今回	最近改善した政策	製造業	非製造業	全体
2	1	バンコク首都圏の交通インフラ整備	80 (31)	71 (36)	151 (34)
1	2	新型肺炎対策	69 (27)	47 (24)	116 (26)
4	3	景気対策(公共インフラ整備など)の推進	52 (20)	45 (23)	97 (22)
20	4	通信インフラの整備	35 (14)	41 (21)	76 (17)
3	5	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善	50 (20)	24 (12)	74 (16)
7	6	治安・安全の確保	26 (10)	27 (14)	53 (12)
6	7	為替の安定化	22 (9)	29 (15)	51 (11)
5	8	FTA、EPA等経済連携の推進	27 (11)	18 (9)	45 (10)
9	9	法人税など税制の運用の改善	18 (7)	15 (8)	33 (7)
8	10	洪水対策の着実な実施	24 (9)	5 (3)	29 (6)
合計			507	392	899
回答企業数			255	195	450

(注) 上位10位

## 7. 新型肺炎の影響について

### 7.1 業績への影響

- 新型肺炎の業績への影響について、「売上(5%から20%未満)のマイナスの影響がある」が40%と最も多かった。次いで、「売上(20%から50%未満)のマイナスの影響がある」(17%)、「影響はない」(12%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	業績への影響	製造業	非製造業	全体
1	売上(5%から20%未満)のマイナスの影響がある	126 (41)	102 (39)	228 (40)
2	売上(20%から50%未満)のマイナスの影響がある	47 (15)	51 (20)	98 (17)
3	影響はない	50 (16)	20 (8)	70 (12)
4	現時点では全く分からない	35 (11)	28 (11)	63 (11)
5	売上(1%から5%未満)のマイナスの影響がある	27 (9)	31 (12)	58 (10)
6	プラスの影響がある	17 (6)	17 (7)	34 (6)
7	売上(50%以上)のマイナスの影響がある	3 (1)	11 (4)	14 (2)
合計		305	260	565

(参考) JCC2020 年下期日系企業景気動向調査結果(2021年1月26日公表)

- ①売上(20%から50%未満)のマイナスの影響がある 39%
- ②売上(5%から20%未満)のマイナスの影響がある 37%

JCC2020 年上期日系企業景気動向調査結果(2020年6月30日公表)

- ①売上(20%から50%未満)のマイナスの影響がある 48%
- ②売上(5%から20%未満)のマイナスの影響がある 27%

## 7.2 サプライチェーンにおける優先的な取組事項

- 企業のサプライチェーンにおける優先的な取組事項(複数回答)としては、「特になし」が38%と最も回答が多かった。次いで、「(タイ国内での調達先も含めた)調達先の変更や分散化」(29%)、「柔軟に調達先を変更できる仕組みづくり」(21%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	サプライチェーンにおける優先的な取組事項	製造業	非製造業	全体
1	特になし	81 (28)	119 (52)	200 (38)
2	(タイ国内での調達先も含めた)調達先の変更や分散化	112 (38)	40 (18)	152 (29)
3	柔軟に調達先を変更できる仕組みづくり	70 (24)	38 (17)	108 (21)
4	タイにおける現地調達(非日系企業)の拡大	58 (20)	33 (14)	91 (17)
5	タイにおける現地調達(日系企業)の拡大	54 (18)	21 (9)	75 (14)
6	調達品(種類やスペック)の変更	45 (15)	17 (7)	62 (12)
7	タイでの製造量の引き上げ	34 (12)	2 (1)	36 (7)
8	その他	12 (4)	9 (4)	21 (4)
9	販売先の変更	6 (2)	10 (4)	16 (3)
10	タイでの製造量の引き下げ	9 (3)	2 (1)	11 (2)
合計		497	302	799
回答企業数		293	228	521

上位10位

## 7.3 今後の事業活動に対する見通し

- 新型コロナウイルスの影響を踏まえた今後の事業活動に対する見通しとしては、「継続もしくは拡大」が66%と最も回答が多かった。次いで、「現時点では不明」(30%)、「縮小」(4%)となった。

単位: 件数、( )は回答企業割合(%)

業種	継続もしくは拡大	縮小	現時点では不明	全体
製造業	197 (64)	9 (3)	100 (33)	306
非製造業	178 (69)	13 (5)	68 (26)	259
全体	375 (66)	22 (4)	168 (30)	565

## 7.4 ワクチン接種の方針について

- 従業員に対するワクチン接種の方針としては、「原則として推奨する」が43%と最も回答が多かった。次いで、「原則として任意とする」(34%)、「方針を決めていない」(21%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	ワクチン接種の方針	製造業	非製造業	全体
1	原則として推奨する	147 (48)	95 (37)	242 (43)
2	原則として任意とする	78 (26)	113 (43)	191 (34)
3	方針を決めていない	68 (22)	48 (18)	116 (21)
4	原則として義務とする	11 (4)	4 (2)	15 (3)
5	原則として禁止する	1 (0)	0 (0)	1 (0)
合計		305	260	565

## 7.5 ワクチン接種の課題や懸念

- 従業員へのワクチン接種の課題や懸念(複数回答)としては、「義務化や推奨をして副反応が生じた場合の責任」が47%と最も回答が多かった。次いで、「ワクチン接種や副反応に関する情報の収集と従業員への周知(46%)」、「義務化や推奨をせずに事務所で感染が生じた場合の責任」(32%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	ワクチン接種の課題や懸念	製造業	非製造業	全体
1	義務化や推奨をして副反応が生じた場合の責任	153 (52)	99 (41)	252 (47)
2	ワクチン接種や副反応に関する情報の収集と従業員への周知	135 (46)	113 (47)	248 (46)
3	義務化や推奨をせずに事務所で感染が生じた場合の責任	86 (29)	84 (35)	170 (32)
4	接種を促すためのコスト負担(例: 奨励金や有給休暇、交通費など)	70 (24)	46 (19)	116 (22)
5	ワクチン接種に関する方針の作成	55 (19)	41 (17)	96 (18)
6	義務化や推奨をする場合の従業員からの反発	48 (16)	38 (16)	86 (16)
7	義務化や推奨をしない場合の顧客からの評判	26 (9)	41 (17)	67 (13)
8	非接種者の処遇	35 (12)	28 (12)	63 (12)
9	接種者と非接種者の把握と収集した個人情報の保護	29 (10)	27 (11)	56 (10)
10	接種対象者の選定	11 (4)	9 (4)	20 (4)
合計		662	543	1,205
回答企業数		294	240	534

上位10位

## 7.6 ワクチンに関するタイ政府への要望

- ワクチンに関するタイ政府への要望(複数回答)としては、「ワクチンの有効性、安全性、副反応、健康被害、接種計画、進捗状況など、ワクチンに関する情報の迅速な提供」が67%と最も回答が多かった。次いで、「ワクチン接種費用の補助」(58%)、「接種可能なワクチンの種類の拡大」(52%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	タイ政府に対する要望	製造業	非製造業	全体
1	ワクチンの有効性、安全性、副反応、健康被害、接種計画、進捗状況など、ワクチンに関する情報の迅速な提供	207 (68)	164 (65)	371 (67)
2	ワクチン接種費用の補助	185 (61)	140 (55)	325 (58)
3	接種可能なワクチンの種類の拡大	154 (51)	134 (53)	288 (52)
4	ワクチン接種後に副反応が出た場合の費用助成	136 (45)	123 (49)	259 (47)
5	接種するワクチンの種類を自社において選択可能にすること	132 (44)	114 (45)	246 (44)
6	ワクチンに関する費用の税額控除など、税制上の優遇措置	105 (35)	89 (35)	194 (35)
7	公平な接種順位の確保など明確な方針に基づいた政府による接種の推進	90 (30)	73 (29)	163 (29)
8	集団で接種を実施する場合、安全な接種場所の確保	84 (28)	55 (22)	139 (25)
9	自社でワクチンを接種する場合の医療関係者の派遣	85 (28)	29 (11)	114 (21)
10	民間主導のワクチン接種プログラムの創設	58 (19)	50 (20)	108 (19)
11	ワクチン接種を受けた事業所に対する公的な認定	51 (17)	36 (14)	87 (16)
12	ワクチン接種迅速に実施するために必要な医療関係者等の育成	44 (15)	35 (14)	79 (14)
13	その他	10 (3)	3 (1)	13 (2)
合計		1,341	1,045	2,386
回答企業数		303	253	556

## 8. BCG(バイオ・循環型・グリーン)経済について

### 8.1 BCG 経済と事業活動の方向性

- BCG 経済と企業の事業活動の方向性について聞いたところ、「合致している」が 38%、「合致していない」が 11%、「分からない」が 50%となった。

単位:件数、( )は回答企業割合(%)

業種	合致している	合致していない	分からない	全体
製造業	119 (40)	42 (14)	140 (47)	301
非製造業	95 (37)	20 (8)	140 (55)	255
全体	214 (38)	62 (11)	280 (50)	556

### 8.2 BCG 経済に関する恩典への関心

- BCG 経済に関する恩典への関心について聞いたところ、「関心がある」が 49%、「関心がない」が 51%となった。

単位:件数、( )は回答企業割合(%)

業種	関心がある	関心がない	全体
製造業	163 (55)	135 (45)	298
非製造業	107 (42)	147 (58)	254
全体	270 (49)	282 (51)	552

### 8.3 関心を示した恩典の内容

- 8.2 で関心があると回答した企業の関心がある恩典(複数回答)としては、「再生エネルギーからの電気または蒸気などのグリーンエネルギー」が 38%と最も回答が多かった。次いで、「自動車の省エネ部品、太陽電池やその材料、燃料電池、省エネ家電などの省エネ製品」(37%)、「廃棄物の処理または処分」(33%)となった。

単位:件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	関心のある恩典	製造業	非製造業	全体
1	再生可能エネルギーからの電気または蒸気などのグリーンエネルギー	58 (36)	45 (41)	103 (38)
2	自動車の省エネ部品、太陽電池やその材料、燃料電池、省エネ家電などの省エネ製品	56 (35)	43 (39)	99 (37)
3	廃棄物の処理または処分	63 (39)	27 (25)	90 (33)
4	不要な材料のリサイクルと再利用	55 (34)	27 (25)	82 (30)
5	再生プラスチックからのプラスチック製品やリサイクル繊維などの循環プロセスからの製品	46 (29)	35 (32)	81 (30)
6	バイオマスからの電気または蒸気などのバイオエネルギーおよびバイオ燃料	18 (11)	27 (25)	45 (17)
7	環境にやさしい化学薬品やポリマーなど	24 (15)	18 (16)	42 (16)
8	廃棄物およびリサイクル管理などの設備を持つ工業地帯	20 (13)	20 (18)	40 (15)
9	農業スクラップ、ごみ、廃棄物からの燃料などの循環エネルギーおよび燃料	10 (6)	21 (19)	31 (11)
10	バイオテクノロジーを使用した製品の研究開発または製造	15 (9)	15 (14)	30 (11)
11	その他	4 (3)	5 (5)	9 (3)
	合計	369	283	652
	回答企業数	160	110	270



## 8.4 関心を示さなかった理由

- 8.2 で関心がないと回答した企業の理由(複数回答)としては、「自社の事業内容と恩典の内容が合致しない」が64%と最も回答が多かった。次いで、「恩典の内容が分からない」(38%)、「恩典の対象となる事業の範囲が狭い」(12%)となった。

単位:件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	関心のない理由	製造業	非製造業	全体
1	自社の事業内容と恩典の内容が合致しない	86 (62)	97 (66)	183 (64)
2	恩典の内容が分からない	54 (39)	54 (36)	108 (38)
3	恩典の対象となる事業の範囲が狭い	26 (19)	8 (5)	34 (12)
4	BOIの恩典なしで環境対策に取り組んでいる	10 (7)	4 (3)	14 (5)
5	恩典の内容は把握しているが、申請手続きの方法が分からない、または手続きが煩雑	2 (1)	2 (1)	4 (1)
6	助成が小さい	2 (1)	2 (1)	4 (1)
7	その他	1 (1)	2 (1)	3 (1)
合 計		181	169	350
回答企業数		139	148	287

## 9. 環境対策に関するタイ政府への要望事項

- 環境対策に関するタイ政府への要望事項(複数回答)としては、「ゴミの分別の徹底などリサイクル促進のための仕組みや環境整備」が52%と最も回答が多かった。次いで、「執行や管理が緩く抜け穴の多い規制を改善し、法令順守を徹底している企業が競争上不利にならないようにすること」(36%)、「環境対策実施企業に対する税制面での優遇措置」(33%)となった。

単位:件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	環境対策に関するタイ政府への要望事項	製造業	非製造業	全体
1	ゴミの分別の徹底などリサイクル促進のための仕組みや環境整備	158 (54)	124 (50)	282 (52)
2	執行や管理が緩く抜け穴の多い規制を改善し、法令順守を徹底している企業が競争上不利にならないようにすること	110 (37)	86 (35)	196 (36)
3	環境対策実施企業に対する税制面での優遇措置	116 (39)	62 (25)	178 (33)
4	環境対策実施企業に対する補助金の交付	110 (37)	60 (24)	170 (31)
5	環境対策にあたっての恩典の充実	114 (39)	54 (22)	168 (31)
6	新たな制度を導入する際、企業の意見を十分に聴取すること	99 (34)	54 (22)	153 (28)
7	排水規制、土壌規制などにおける国際基準と異なる規制の改善	52 (18)	35 (14)	87 (16)
8	温室効果ガス排出対策の強化	39 (13)	37 (15)	76 (14)
9	環境アセスをクリアーする際に当局から過剰な条件が付されるなど予測困難な行政の改善	44 (15)	28 (11)	72 (13)
10	環境にやさしいスマートシティの開発など長期的な抜本的対策	21 (7)	29 (12)	50 (9)
合 計		892	610	1,502
回答企業数		295	247	542

(注)上位10位